



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL https://www.cgsys.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,968	△10.9	140	△65.4	200	△56.1	103	△61.0
2022年12月期第3四半期	3,331	19.1	406	64.1	456	46.3	265	32.7

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 170百万円(△54.5%) 2022年12月期第3四半期 375百万円(29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	10.90	—
2022年12月期第3四半期	27.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	5,699	3,130	53.9
2022年12月期	5,734	3,140	53.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 3,072百万円 2022年12月期 3,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,796	△14.1	57	△87.3	125	△75.5	62	△78.8
								6.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	9,801,549株	2022年12月期	9,801,549株
2023年12月期3Q	300,182株	2022年12月期	300,182株
2023年12月期3Q	9,501,367株	2022年12月期3Q	9,501,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間の経営成績]

当第3四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、米国、欧州の利上げによる影響および中国の景気減速を受け調整局面が続いており、内需・外需ともに前年同期実績を下回る状況で推移しました。国内ではインバウンド市場の回復が見られましたが、ウクライナ情勢等の地政学リスクから経済的影響が注視されるとともに、原材料・エネルギー価格の高騰および高インフレ抑制を目的とした世界的な金融引き締めなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、主な利用先である自動車向け金型・部品製造業での金型および部品生産が低調に推移、設備投資を抑制したことから、CAD/CAMシステムの販売が低調に推移しました。また金型製造事業においても、新車種開発の減少により厳しい受注環境が継続しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は29億68百万円（前年同四半期比10.9%減）となり、また利益面では、売上高の減少に加え、営業活動がコロナ禍前の水準に戻ったことにより営業活動費が増加したことから、営業利益は1億40百万円（前年同四半期比65.4%減）、経常利益は2億円（前年同四半期比56.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業は、製品販売については前述の通り、自動車向け金型・部品製造業の設備投資抑制が大きく影響し伸び悩みました。海外では韓国において電気自動車（EV）関連の需要等により販売が堅調に推移しましたが、その他の地域では低調に推移しました。

保守売上は、既存顧客に対する充実したサポートを提供することにより、引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに堅調に推移したものの、製品販売の落ち込みをカバーするに至りませんでした。これらの結果、当第3四半期連結累計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は25億56百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は1億16百万円（前年同四半期比63.6%減）となりました。

なお第4四半期以降もEVシフトの動向等が懸念され、依然として先行き不透明感が拭えないものの、大手・中堅製造業の一部に設備投資意欲の持ち直しの傾向が見られることから、来年度以降は緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界は、金利上昇等による景気減速への懸念から設備投資に慎重な姿勢が見られるなど先行き不透明な状況が継続しました。そのような中、EVシフトとの兼ね合いにより新機種開発が乏しいことに加え、従来機種のモデルチェンジサイクルの谷間で2023年上期の受注状況が低調に推移したことが影響し、前年同四半期連結累計期間との比較では減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は4億11百万円（前年同四半期比43.6%減）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比72.1%減）となりました。

なお第4四半期以降も同様の事業環境が継続するものと予想され、現時点での受注状況からの予測では、第4四半期以降の業績も低調な推移が見込まれます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して34百万円減少し、56億99百万円となりました。主な増加要因は保険積立金69百万円、主な減少要因は現金及び預金74百万円および受取手形、売掛金及び契約資産48百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して23百万円減少し、25億69百万円となりました。主な減少要因は未払法人税等52百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して10百万円減少し、31億30百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億3百万円および為替換算調整勘定40百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少1億24百万円および非支配株主持分37百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2023年2月10日に公表いたしました業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日(2023年11月14日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,836	2,925,484
受取手形、売掛金及び契約資産	324,003	275,835
電子記録債権	264,478	254,678
棚卸資産	34,224	35,276
その他	216,417	216,779
貸倒引当金	△106	△102
流動資産合計	3,838,853	3,707,952
固定資産		
有形固定資産	344,290	361,812
無形固定資産	35,210	17,935
投資その他の資産		
投資有価証券	170,021	180,357
投資不動産（純額）	364,833	360,115
保険積立金	472,514	541,703
その他	513,056	533,944
貸倒引当金	△4,122	△3,881
投資その他の資産合計	1,516,303	1,612,239
固定資産合計	1,895,804	1,991,988
資産合計	5,734,657	5,699,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,084	52,318
未払法人税等	79,035	26,915
賞与引当金	-	54,488
契約負債	822,790	869,117
その他	290,217	194,287
流動負債合計	1,248,128	1,197,126
固定負債		
役員株式給付引当金	19,513	23,462
退職給付に係る負債	1,098,548	1,106,539
その他	227,639	242,781
固定負債合計	1,345,701	1,372,782
負債合計	2,593,830	2,569,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,413,774	2,392,537
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,920,884	2,899,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,310	73,025
為替換算調整勘定	58,898	99,449
その他の包括利益累計額合計	124,208	172,475
非支配株主持分	95,733	57,909
純資産合計	3,140,827	3,130,031
負債純資産合計	5,734,657	5,699,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,331,230	2,968,389
売上原価	1,255,745	1,028,007
売上総利益	2,075,484	1,940,381
販売費及び一般管理費	1,669,342	1,799,974
営業利益	406,142	140,407
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,292	5,996
不動産賃貸料	70,530	73,736
保険解約返戻金	-	25,962
その他	25,104	11,550
営業外収益合計	99,927	117,246
営業外費用		
支払利息	266	815
不動産賃貸費用	49,374	55,096
その他	115	1,410
営業外費用合計	49,755	57,322
経常利益	456,313	200,331
税金等調整前四半期純利益	456,313	200,331
法人税、住民税及び事業税	160,736	106,295
法人税等調整額	△14,644	△21,985
法人税等合計	146,092	84,310
四半期純利益	310,221	116,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,522	12,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,699	103,580

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	310,221	116,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,425	7,715
為替換算調整勘定	70,524	47,146
その他の包括利益合計	65,099	54,861
四半期包括利益	375,320	170,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,849	151,846
非支配株主に係る四半期包括利益	56,471	19,036

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	764,816	—	764,816	—	764,816
ハードウェア	98,386	—	98,386	—	98,386
初年度保守	173,023	—	173,023	—	173,023
更新保守	1,309,901	—	1,309,901	—	1,309,901
その他サービス	177,357	—	177,357	—	177,357
受託開発	77,948	—	77,948	—	77,948
金型請負	—	729,795	729,795	—	729,795
顧客との契約から生じる収益	2,601,434	729,795	3,331,230	—	3,331,230
外部顧客への売上高	2,601,434	729,795	3,331,230	—	3,331,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,601,434	729,795	3,331,230	—	3,331,230
セグメント利益	318,867	87,274	406,142	—	406,142

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	665,956	—	665,956	—	665,956
ハードウェア	117,226	—	117,226	—	117,226
初年度保守	168,050	—	168,050	—	168,050
更新保守	1,351,519	—	1,351,519	—	1,351,519
その他サービス	189,458	—	189,458	—	189,458
受託開発	64,672	—	64,672	—	64,672
金型請負	—	411,506	411,506	—	411,506
顧客との契約から生じる収益	2,556,883	411,506	2,968,389	—	2,968,389
外部顧客への売上高	2,556,883	411,506	2,968,389	—	2,968,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,556,883	411,506	2,968,389	—	2,968,389
セグメント利益	116,065	24,341	140,407	—	140,407

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第3四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第3四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。